

第2部 奈半利町総合戦略

基本目標 1～4
(令和7年3月改訂)

第3章 基本目標別数値目標と施策・事業の整理

基本目標1 かせぐ《地産外商により安定した雇用・産業を育成する》

数値目標

新規就農・就漁者：4年間で8人

基本的方向

1. 人材の確保・育成

安定した雇用・産業を育成するために、人材の育成・確保に取り組む。集落支援員や地域おこし協力隊のメンバーは、集落活動センターの農業部門に携わり、一次産業をけん引する役割を担っています。任期を終えると地域の農業等で活躍しています。第3期総合戦略においても、これらの人材を引き続き確保していきます。

新規就農者は、新規就農研修施設を活用して育成を図り、ハウス栽培や高付加価値農産物の生産に携わっています。新規就漁者は、高知県漁業就業支援センターでの研修支援を受けて後継者として育成されています。第3期総合戦略においても研修参加者を確保し、新規就農・就漁者を育成していきます。

2. 地産の強化

まちのしごとづくりを進めるために、「農業」「林業」「水産業」「商工業」を主軸に、新しい時代に対応した生産基盤の整備と産業の育成を進めます。また、新たな仕事づくりを進めるために、起業できる人材の育成を推進し、創業に向けた支援を行います。奈半利町ならではの魅力ある仕事づくりを行い、移住・定住につなげていきます。

3. 奈半利ブランドの確立・外商の強化

これまで取り組んだ本町の地域資源を活用した特産品を、消費者の購買意欲を高めるように磨き上げ、売上の向上を図ります。「集落活動センター」が「なはりの郷通販ショップ」を運営し、多数の事業者参加を進め、奈半利ブランド商品の販売強化を図ります。

1. 人材の確保・育成

(1)一次産業の人材育成

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①一次産業をけん引する人材の確保</p> <p>集落支援員及び地域おこし協力隊の活動が一次産業の振興に寄与しています。引き続き、これらの人材を確保し、集落の活性化に努めます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・集落支援員の配置・地域おこし協力隊員の配置・集落営農組織の支援	<p>年間で集落支援員等設置人数：2人</p>
<p>②農業の担い手の確保・育成</p> <p>新規就農研修施設を活用し、新規就農者の確保・育成を図り、多様な就農希望に対応できる体制を整えます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・就農準備資金、経営開始資金・担い手支援事業・「農業担い手育成センター」等での研修支援・町有ハウスを活用した研修の実施・地域おこし協力隊がなはりの郷のハウスで研修・経営発展支援事業・奈半利町後継者推進事業	<p>新規就農者数：4人</p>
<p>③漁業後継者の確保・育成</p> <p>新規漁業就業者確保については、2019年から高知県漁業就業支援センターが窓口となり、地元漁業者の協力のもと就業希望者に対する研修が行われています。新規就業者を安定して確保できている現在の体制を継続します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・新規漁業就業者支援事業 (高知県漁業就業支援センターの研修事業への参加者派遣)	<p>新規漁業就業者数：4人</p>

2. 地産の強化

(1) 農業の振興

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①高収量・高品質な園芸施設の促進</p> <p>JA や県と連携し、各種補助事業を活用しながら、整備を促進しています。引き続き、経営体強化や規模拡大を目指す生産者に対して機械・施設の整備を支援して行きます。補助事業や支援内容を活用してもらえるように周知を行います。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸用ハウス整備事業 ・園芸用ハウス等リノベーション事業 ・こうち農業確立支援事業 	<p>ハウス整備農家数：4戸</p>
<p>②農産物の産地化</p> <p>環境保全型農業や付加価値のある農産物の生産に取り組む生産者や生産者グループを支援し、補助事業の活用、特色ある米作りの推進など、“安全でおいしい”農産物の生産を推進し、付加価値農産物作付面積が維持されるように努めます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・にがり（海洋深層水）による米づくり支援 ・天敵、マルハナバチ導入農家への支援 ・米ヶ岡地区集落維持・活性化事業 ・ビッグデータの活用による農産物のニーズ調査 ・土壌調査A Iを活用した農産物と生産者のマッチング 	<p>①付加価値を付けた農産物の作付面積：16ha/年</p> <p>②生産者と農産物のマッチング：5件</p>
<p>③農業生産活動の維持・活性化</p> <p>農家の高齢化が進み、担い手不足から 2016 年に集落活動センターを設立。集落活動センターを拠点とし、不耕作地の解消、農作業受託に取り組みました。これらの取組が集落営農活動等の取組へとつながりを見せています。第3期総合戦略に向けて、</p> <p>①不耕作地を活用し、収益を上げます。</p> <p>②担い手のない水稻栽培の作業受託を行います。</p> <p>の2つを進めます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農・拠点ビジネス支援事業 ・集落営農支援交付金 ・農作業受託組織への支援 ・農業機械貸出事業 ・無人草刈りロボットの導入支援 ・ドローン技術による農薬散布作業の効率化 	<p>①不耕作地の解消面積：1ha</p> <p>②作業受託件数：100件/年</p> <p>③ドローンによる農薬散布：水田圃場面積3ha/年</p>

(2) 林業の振興

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①森林環境学習</p> <p>森林が有する多面的な機能や役割など、森林環境の保全や整備に関する理解を深めるとともに、物を大切にすることを育むことを目的に、学校林等での間伐体験、また、認定こども園年長児を対象に間伐した間伐材を利用し、小学校6年間使用する学習機等の作成に取り組みます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・森林環境学習（講話）・間伐体験・学習機等作成	<p>①学校林間伐面積：1ha</p>

(3) 水産業の振興

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①漁業経営の安定、後継者の確保・育成</p> <p>漁業経営の維持・安定を図るため、設備支援や漁業経費の削減に取り組みます。漁業組合から要望のあった稚魚放流を実施し、漁獲高の向上を図っており、漁獲高向上に効果のある稚魚放流を継続的に実施し、漁家の所得安定を目指します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・沿岸漁業者経営構造改善促進事業費・定置網経営改善促進事業・新規漁業就業者支援事業	<p>稚魚放流：10,000 匹/年</p>

(4) 商工業の振興

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①商店街の活性化</p> <p>商店街の空き店舗を活用して、多様化している企業の働き方に合わせたシェアオフィス等の整備を行います。商工会等と連携し情報収集を行い、企業とのネットワークの構築やテレワーク型事業者の誘致を進めます。また、チャレンジショップの整備など様々なニーズにこたえられる商店街を目指します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・シェアオフィス、コワーキングスペースの整備・サテライトオフィス誘致・チャレンジショップの整備	<p>①シェアオフィス整備数：1棟</p> <p>②空き店舗整備数：2棟</p>

(5)新たな仕事づくり

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①起業人材の育成・創業支援</p> <p>起業や事業承継が行えるような人材が必要です。高知県産学官民連携センター（ココプラ）が実施している「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」への受講支援を行い、人材の育成を図ります。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・「土佐MBA」の周知及び受講者募集活動・受講者への助成事業（受講料、交通費の補助など）	<p>土佐MBA（本科、実科、専科） 受講者数：5人</p>

3. 奈半利ブランドの確立・外商の強化

(1) 奈半利ブランドの確立

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>① 奈半利ブランド商品の生産・販売</p> <p>事業者の努力により、奈半利町の良いものと言えるような商品が増えてきています。今後は認知度とブランド力を高め、消費者の購買意欲を高めるような更なる商品の開発、磨き上げ等により、売上げの向上を図ります。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 奈半利町ブランディング事業・ 特産品開発等支援事業	<p>グループ平均売上額：20,000 千円/年</p>

(2) 外商の強化

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>① 集落活動センターの外商支援</p> <p>地産外商の拠点となる集落活動センターなはりの郷は、ふるさと納税の返礼品として提供する地域資源を活用した特産品、加工品等の仕入れ等を担ってきました。この経験を活かし、なはりの郷の外商活動として「なはりの郷通販ショップ事業」を行っています。今後は当該事業を拡充するため、町内事業者の参加を推進します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・ なはりの郷通販ショップ事業・ なはりの郷通販ショップへの事業参加の推進・ ふるさと納税返礼品集出荷事業	<p>通販ショップ参加事業者数： 15 事業者</p>

基本目標2 にぎわう《関係人口づくりから移住への 新しい人の流れをつくる》

数値目標

U・J・Iターン及び結婚による移住者：年間 50 人

基本的方向

1. 観光の振興

本町の自然・歴史・文化を活用した観光資源について磨き上げと新たな発掘をするとともに、受入れ体制の整備に向けて、観光ガイドやコーディネーター等人材の養成、観光拠点施設の整備を行います。

2. 交流人口の拡大から関係人口づくり

滞在型観光を可能にする仕組みづくりや、体験イベント等による都市圏との交流機会の拡大の取組を通じて、町内外の交流を促し、関係人口づくりを進める。町出身者、奈半利町応援隊員、交流体験者等を関係人口候補者として交流ネットワークをつくります。

3. 移住の促進

本町に人を呼び込み、移住・定住を促すため、移住体験を受け入れるために構築したモニターハウスや体験制度を活用して、移住体験者を増やします。また、移住者のニーズに合った情報発信に努めるとともに、移住相談窓口や空き家バンク等を設置し、受入れに向けた体制を整備します。

1. 観光の振興

(1) 観光資源の整備

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①観光戦略づくり</p> <p>本町の観光の核となる自然豊かな海・山・川を生かした米ヶ岡生活体験学校、海辺の自然学校、ふるさと海岸等の自然的観光資源及び登録有形文化財を生かした古い街並み、藤村製絲記念館、野根山街道等の歴史的、文化的観光資源の磨き上げと新たな観光資源を発掘するとともに、ちびっこトリアスロン、野根山街道散策ツアー等のイベントを組み合わせた観光戦略づくりに取り組んできました。引き続き、観光資源の発掘や観光メニューの整備を進め、観光情報の発信や広報支援を行います。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・米ヶ岡生活体験学校・海辺の自然学校等の観光資源の整備・イベントの企画・開催の支援・藤村製絲を活用した観光振興・観光情報の発信、広報支援	<p>主要観光施設入込客数： 50,000人/年</p>
<p>②観光ガイドの育成</p> <p>海辺の自然学校、街並み散策等、観光資源を有効活用するため観光ガイドが活動しています。しかし、町全体の高齢化に伴い、ガイドも高齢化していることから、負担軽減や新たな人材を投入し育成していく必要があります。新規ガイドの育成と現行ガイドの磨き上げを行い、本町の観光の魅力を強化します。また、無人ガイドの導入も進め、ガイドの高齢化を補完します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・観光ガイド育成研修事業・無人ガイドの導入	<p>観光ガイド育成研修者数：8人</p>

(2) 観光拠点施設の機能強化

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①施設の整備と活用</p> <p>集落活動センターが観光拠点として、街並みガイドの受付窓口となり、関係団体と連携を行うことで、歴史・文化資源を活用した観光を進めています。今後は、自然資源を活用した観光へのテコ入れが必要となります。</p> <p>自然体験を行う観光拠点施設の整備、奈半利駅への観光コンシェルジュ機能の設置を推進します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・体験型観光を行う拠点施設の整備・奈半利駅に観光コンシェルジュ機能の設置・観光拠点へのQRコード（多言語対応）の設置・ガイドアプリ（多言語対応）の作成	<p>①観光窓口の受付数：60件/年</p> <p>②町内全観光拠点へのQRコード（多言語対応）設置：60箇所</p> <p>③体験型観光利用者：2027年度の年間利用者数2,000人</p>

(3) 広域観光の推進

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>① 周辺自治体との連携</p> <p>高知県東部観光協議会による県東部地域の観光パンフレット作製や観光モデルコースの設定等、広域での連携を図っています。</p> <p>中芸5町村からなる中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会を中心に、日本遺産に関する地域間連携を強化し、中芸地域への誘客を目指します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 広域観光組織の機能強化・ 日本遺産に関するイベント等の実施	<p>ゆずフェスの開催：2回/年</p>

2. 交流人口の拡大から関係人口づくり

(1) 交流人口の拡大

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①体験型観光への団体誘致</p> <p>民泊施設登録は5軒あるが、今後も引き続き、新たな施設の発掘を行うとともに、利用者への情報発信を進めます。修学旅行など体験型観光への誘致を行い、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民泊の施設登録の推進 ・民泊施設の情報発信 ・修学旅行の誘致 ・米ヶ岡生活体験学校、海辺の自然学校の体験メニューの利用拡大 	<p>①民泊登録施設：12棟 (修学旅行の受入)</p> <p>②民泊利用者数：50人/年 (修学旅行の受入)</p>
<p>②都市部住民との交流機会の拡充</p> <p>都市部の住民を対象に本町の豊かな自然と安全でおいしい食材を提供する農林漁業の体験型イベントを実施し、本町の魅力をPRすることにより、交流人口の拡大と集落の活性化を図ってきました。</p> <p>継続して実施している里山フェス、港まつり、ちびっこトライアスロンなどは交流事業として今後も推進します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり体験事業の実施 ・体験型イベントの実施（里山フェス、港まつり、ちびっこトライアスロンなど） 	<p>体験交流事業参加、集客人数：10,000人/年</p>

(2) 関係人口づくり

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①本町に関わりのある人とのネットワーク形成</p> <p>関西、東京奈半利会を設置し、定期的に交流を行っています。ふるさと納税制度を通じて本町を応援してもらえる関係づくりを目指します。交流体験者は、海辺の自然学校などで奈半利町の自然、海、食事などを堪能しています。</p> <p>これら本町と関わりのある人とのネットワークを形成し、関係人口へつなげる取組を推進します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町出身者、ふるさと納税による寄附者、交流体験者で同意を得た者を「奈半利町応援隊員」に認定 	<p>応援隊員認定者数：10人/年</p>

3. 移住の促進

(1) 移住の促進

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①移住情報の提供</p> <p>移住相談窓口、町ホームページ、首都圏等での移住相談会等を通じて、移住に関する、まちの暮らし、観光、仕事などの情報発信することにより、移住促進の取組を進めています。今後も引き続き、空き家バンク登録制度の活用を重点的に推進し、移住者の円滑な受入体制の充実を図ります。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンク事業（空き家バンクの登録推進） ・ 移住相談員の配置 ・ 移住促進ポータルサイトの整備 ・ 空き家物件をオンラインで 360° 内覧 	<p>①空き家バンク登録件数： 3件/年</p> <p>②移住相談会参加：4回/年</p>
<p>②移住のための環境づくり</p> <p>奈半利町の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうために、移住モニターハウスを整備し、農林漁業・観光等の体験を通じて、移住を促進してきました。</p> <p>2018年4月に新しい移住体験モニターハウスを整備し、積極的な受け入れを進めています。第3期総合戦略では、移住者向けの住宅を確保し、移住体験モニターハウスを起点にした移住者の呼び込みを進めていきます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者向け住宅の確保 ・ 受入れ体制の整備 	<p>①移住モニターハウス稼働率：50%/年</p> <p>②移住者向け住宅確保数：4件</p>
<p>③地域を活性化するための人材確保</p> <p>地域おこし協力隊等の活動が地域の魅力をPRする等移住・定住の促進に寄与しています。引き続き、人材の確保を行い、地域の活性化に努めます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊の配置 ・ 集落支援員の配置 ・ 地域活性化の支援 	<p>①4年間で4人の地域おこし協力隊等を設置する</p>

基本目標3 かなえる《若い世代の希望を応援する施策を推進する》

数値目標
合計特殊出生率：1.84/年 年間出生数：20人

基本的方向
<p>1. 結婚・出産の支援</p> <p>若者の出会いと交流を支援するため、民間事業者との連携を進めるとともに、結婚後に子どもを産みやすくするための産前・産後のサポート体制を整備します。</p> <p>2. 子育て支援</p> <p>町内で子どもを安心して育て、奈半利に誇りを持つ子どもを地域ぐるみで育てるための各種施策を充実させます。子どもたちの育ちの段階に応じた取組を行うとともに、学びの面では魅力ある教育環境を提供することで、学力向上に繋げていきます。</p>

1. 結婚・出産の支援

(1) 出会い応援・交流支援

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>① 出会いと交流の場づくり</p> <p>中芸地区商工会が婚活イベントを中芸地区内で実施しているため、当該イベント参加者の増員に向け、広域の出会いイベントへの参加費用の助成、または、商工会に当町からの参加人員見合いの補助を行うことで、若者の出会いと交流を支援します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中芸地区商工会の婚活イベントへの参加促進 ・当該参加者への参加費助成、または商工会への補助 	<p>① 出会いの場への補助：1回以上/年</p>

(2) 産前・産後のサポート

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>① 母子保健、乳幼児等健康診査・相談の充実</p> <p>健診は子どもが生まれる前から必要であり、母親及び乳幼児の健康の保持、増進を図るため、保健指導、健康診断、母親学級等の講習等を総合的に推進します。</p> <p>また、乳幼児期からの疾病や発達障害などを早期に発見し、乳幼児の健全な心身の発達を支援します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健、乳幼児等健康診査・相談 ・妊婦一般健康診査 ・妊婦、未熟児、新生児、乳児の各訪問事業 ・幼児訪問事業 	<p>乳幼児健康診査の受診率：100%/年</p>

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<ul style="list-style-type: none"> ・乳児一般健康診査（2回） ・乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診 	
<p>②健康相談・育児学級の充実</p> <p>これから親になる方を対象にした教室、育児に関する悩みごと相談、乳幼児の発達障害等に対する相談や個別指導などの事業を充実し、健全な子育てや親子関係の支援に取り組みます。</p> <p>健康相談会、育児学級を開催します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子の健康相談・育児学級 ・遊びの教室 ・離乳食教室 ・幼児食教室 ・親子運動広場 ・学童期を対象とした太鼓の教室 	<p>健康相談会、育児学級の開催： 100回/年</p>

2. 子育て支援

(1)地域ぐるみの子育て体制の整備

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①多様な保育サービスの充実</p> <p>少子化後今後の動向を十分に把握し、地域住民の理解の下、乳幼児保育を含む「延長保育」や「一時保育」など多様化する保育需要に対応する形で、あったかふれあいセンターでの子ども預かり事業を進めています。子育ての経済的な負担の軽減として、保育料、給食費の第1子からの無料化に取り組みます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料、給食費の第1子からの無料化 ・あったかふれあいセンター乳幼児の一時預かり事業 	<p>あったかふれあいセンター預かり希望者の対応割合：100%/年</p>
<p>②子育て支援体制の充実</p> <p>親子のひろばや親子教室（認定こども園なはり）を実施しています。退職した学校長経験者が教育支援アドバイザー等の役割を担っています。人づくり奨学金の給付対象者の拡充を2018年度から実施しています。</p> <p>引き続き、育児の不安や孤立を防ぎ、安心して出産と子育てができる環境づくりに向けて、周産期から乳幼児期における親と乳幼児の健康の維持・増進、子どもの成長・発達に応じた子育て支援体制の充実に取り組みます。また、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、保健・医療・福祉・教育等関係機関や地域と連携して、子育て支援や学校、就業支援等自立支援政策の充実を推進します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子教室（認定こども園なはり）の実施（幼児教育の充実を図る） ・18歳を迎えた年度の3月31日までの医療費の無料化 ・SSW（ソーシャルスクールワーカー）、SC（スクールカウ 	<p>①親子教室（認定こども園なはり）：1回/学期</p> <p>②教育支援アドバイザー配置数：1人</p> <p>③SSW・SC配置数：2人</p>

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>ンセラー)の充実(児童の心のケア等の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人づくり奨学金制度(教育機会の均等化) 	
<p>③放課後の子どもたちの居場所づくりの推進</p> <p>小学生を対象として、放課後の勉強を指導するなど、地域における子育て支援体制の充実に努めます。</p> <p>通学合宿や放課後児童クラブの充実等、子どもたちの居場所づくりを推進します。</p> <p>【具体的な事業】 (教育委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業 ・放課後こども教室の充実(通学合宿、各種教室) ・放課後児童クラブの充実(みんなのおうち) ・米ヶ岡生活体験学校の活用 <p>(住民福祉課)</p> <p>あったかふれあいセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後や長期休暇中の児童の居場所づくり事業 ・学校休業日の子どもの居場所づくり事業「あったか塾」(学習支援・子ども食堂) 	<p>①放課後こども教室(通学合宿:5回/年、各種教室:48回/年)</p> <p>②あったか塾の開設:2回/月(24回/年)</p>

(2)魅力ある教育環境の提供

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①学力向上支援</p> <p>学習支援員の配置等、年間を通じて取り組む事で小学校では県平均を概ね上回っていますが、中学校では県平均を下回っています。</p> <p>引き続き、全国学力・学習状況調査や県版学力調査の結果を分析し、成果と課題を的確に把握しながら一人一人に寄り添うきめ細やかな指導を行います。また、児童生徒のつまづきを把握し、授業改善を行い、基礎学力の定着と学力の向上に努めます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校への学習支援員の配置 ・放課後等学習支援事業 ・地域学校協働本部事業の充実 ・A Iドリル活用事業 	<p>①全国学力・学習状況調査の対象科目:県平均を上回る正答率/年</p> <p>②A Iドリルアクティブ率:100%/年</p>

基本目標4 ささえる《地域内連携により暮らしを守る》

数値目標
社会増減：毎年プラス

基本的方向
<p>1. 安心・安全のまちづくり</p> <p>子どもからお年寄りまで、全ての人安心して暮らせる環境を整えるため、あったかふれあいセンターの機能強化を図ります。また、近年増えている自然災害に対する備えを進め、まちに安心して住み続けるための施策を検討します。</p>
<p>2. 強みを生かした連携の推進</p> <p>町内各コミュニティが行う地域づくりを尊重しながら、それぞれの個性や強みを生かし集約した拠点施設として、集落活動センターを設立しました。</p> <p>集落活動センターを拠点に、官民が連携、協働して町全体のコミュニティの維持・再生に向けた活性化及び地域住民の連携をサポートする人材の発掘やリーダーの養成を支援します。</p>
<p>3. 効率的な行政運営</p> <p>住民に必要な情報を効率的に効果的に扱うため、デジタル技術を活用し、地域の課題解決や魅力向上を図り、持続的な幸福の実現に向けて自治体DXを推進します。</p>

1. 安心・安全のまちづくり

(1)福祉の充実による安心のまちづくり

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
<p>①健やかで安心して暮らせるまちづくり</p> <p>子どもからお年寄りまで、全ての人安心して健康に暮らせるために保健・医療・福祉の充実に努め、心の通いあうまちづくりを進めています。引き続き、各種特定健康診査や健康教育、健康まつり、高知家健康パスポート事業を推進します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 特定健康診査・ 特定保健指導・ 糖尿病重度化予防・ 血管病重度化予防・ がん検診・ 健康教育（食育等）・ 健康まつり・ 高知家健康パスポート事業	<p>特定健康診査受診率：60% /年</p>

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
<p>②地域福祉推進体制の強化</p> <p>第3期地域福祉計画（2023年～2027年）に基づき、社会福祉協議会等、関係機関と連携しながら、高齢者、障害者、母子等の実態把握を行い、見守りの仕組みづくりを実施しています。また、関係機関と連携しながら、福祉の推進を実施しています。</p> <p>誰もが住み慣れた地域で安全に安心して生活していくことができるよう、2009年からあったかふれあいセンター事業を実施。高齢者や障害者、子どもの居場所づくりをおこなっており、利用者数、サテライト数も増加しており、今後も体制の強化を図ります。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あったかふれあいセンター拠点1カ所 ・サテライト19カ所 ・子どもの学習支援と子ども食堂 ・訪問事業など ・各地区福祉協力員の配置による見守りネットワークの構築 ・認知症見守りネットワーク事業 ・民生・児童委員との定例会による情報共有（毎月） ・高齢者ネットワーク会（毎月） ・認知症カフェ（ほっとカフェ）月1回 ・あったか男塾等による地域見守りマップづくり ・認知症キッズサポーター養成事業 	<p>あったかふれあいセンターの延べ利用者数：15,000人/年</p>

(2)災害時に備える安全のまちづくり

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
<p>①防災体制の強化と啓蒙</p> <p>奈半利町地域防災計画に基づき、町民みんなが正しい知識を身に付け、行動できるよう、啓発活動を強化するとともに、行政、自主防災組織、消防団等の関係機関が連携し、実践的な避難訓練の実施、南海トラフ地震対策を最重要課題とし、台風などの自然災害にも備えた防災体制を強化し、災害に強い町づくりを進めます。</p> <p>弓場・生木・米ヶ岡・池里の4地区で地区会が未組織であり、自主防災組織の結成が出来ていないため、組織化に取り組みます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <p>（総務課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未結成地域の自主防災組織結成の推進 <p>（住民福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時業務の体制確保（訓練の実施） ・医療救護活動、災害時避難行動要支援者対策、避難所開設、物資調達配給、福祉避難所開設、保健活動 	<p>①自主防災組織の結成：100%</p> <p>②災害時避難行動要支援者名簿の活用（関係機関への名簿配布：100%）</p>

2. 強みを生かした連携の推進

(1)住民自らの手によるまちづくりの促進

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①地域住民の連帯意識の向上</p> <p>「自分たちの地域は自分たちでつくる」を基本とし、2016年度に設立、2017年度から運営を開始した「集落活動センター(なはりの郷)」を拠点としてコミュニティ活動等の盛んな地域づくりを推進しています。住民同士が助けあう共助の精神を持った人づくり、地域づくりに取り組み、地域住民の連帯意識を高めていきます。</p> <p>集落活動センターにおいて認知症の理解及び介護家族の孤立を防ぐため、ボランティアも参加して、認知症カフェの取り組みを進めます。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・集落活動センターを活用した地域づくり活動の推進・集落活動センター主催の活動を支援・認知症カフェを毎月1回実施	<p>①集落活動センター主催活動への参加者数：100名/年</p> <p>②認知症カフェの開催：12回/年</p>
<p>②地域づくり活動人材の育成</p> <p>多様なコミュニティ活動の活性化を促すために、コミュニティ活動の基本組織となる集落活動センターに参画する団体・グループの活性化と人材の発掘やリーダーの養成を図り、文化、スポーツ、祭り等のイベント、まちづくりなど住民の多様なグループ活動やボランティア活動を通じて、地域住民との連携の輪を広げる施策を推進します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・集落活動センターを活用して地域づくり活動に取り組む人材育成・高知県実施の人材育成塾等の受講支援	<p>人材育成研修受講者数：12人</p>

3. 効率的な行政運営

(1)質の高い執務体制による日常業務の実行

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①住民サービスの向上及び職員の事務負担の軽減</p> <p>近年の感染症拡大の影響により、デジタル・オンラインの活用が急速に進み、様々な分野でデータ化された膨大な量の情報を取り扱っている。この膨大な量の中から住民に必要な情報を効率的に効果的に扱うため、また、デジタル技術を活用し、地域の課題解決や魅力向上を図り、持続的な幸福の実現に向けて自治体DXを推進します。</p> <p>【具体的な事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・職員及び議員利用タブレットの導入（会議資料等のペーパーレス化）・グループウェアの導入	<p>①コピー用紙使用量削減： 10%/年</p>